

松 山 大 学 論 集
第 34 卷 第 1 号 抜 刷
2 0 2 2 年 4 月 発 行

アジア的零細農耕を考える（Ⅰ）

—— 社会基層としての小農・零細土地所有の措定 ——

加 藤 光 一

研究ノート

アジア的零細農耕を考える(Ⅰ)

—— 社会基層としての小農・零細土地所有の措定 ——

加 藤 光 一

は じ め に

東アジア地域（とりわけ日本，韓国，台湾，中国），その成長し変貌する姿は，世界中でもっとも注目されるエリア＝地域である。この地域（＝経済圏）の基本的性格を分析しなければ，現段階の世界経済の動向を展望することはできない。東アジアの経済成長については，確認しておかなければならないのは次の点だ。

第1に，1950年代半ばから1970年代初頭まで高度成長を遂げた日本，そして70年代に工業化で年率平均10%前後の高い成長を経験し，開発途上国から中進国となった韓国・台湾は，米ソ冷戦体制のもと短期間に成長する，いわゆる「圧縮型経済発展」を経験してきた（東アジア外生循環構造¹⁾の成立）。第2に，それは1978年「改革開放」政策の中国等の隣接する国・地域へ，タイムラグを持ちながらも経済成長をもたらし，こうした国・地域に連関したのは世界の中でも東アジア（圏）に限られている（その特異性）。

1) この「東アジア外生循環構造」については拙稿「東アジア外生循環構造を再考する」『松山大学論集』第34巻第2号，2022年6月刊行予定で示している。拙著『グローバル東アジア資本主義のアボリア』大月書店，2020年，加藤光一・大泉英次編『東アジアのグローバル地域経済学－日韓台中の農村と都市』大月書店，2022年でも概観しているので参照されたい。

また、従来の経済学的手法は、アジア、とりわけ東アジアについて検討する場合、その常套手段はヨーロッパ先進国やアメリカ等の欧米社会等との比較であり、欧米社会を特徴づける基本指標（具体的には、経営規模、労働生産性、所得水準等）をもとに検討される傾向が強かった。しかし、こうした表層的な指標等では、何故、東アジア諸国・地域がまさに絶妙なバランス＝均衡のもと相互に関連し、「世界の工場」そして「世界の市場」として成立したか、の特異性は明らかにならない。

本章では、かかる東アジアの「特異性」の淵源が、そこに共通する社会編成の基底である「土地所有と農業・農村との相互規定関係」（＝零細農耕と低賃金の相互規定関係）に存在するという「仮説」から検討する。東アジアの工業化＝経済成長＝「東アジアの奇跡」を脱〈西洋中心〉のグローバル・ヒストリーを提示している杉原薫（2020）は、私（加藤）とは別の方法論、ロジックから展開した大著である。杉原の研究に多くを依存したK. ポラメンツ（2000）が起こした「大分岐」論争に依拠し、いわゆるグローバル・ヒストリー論であるが、基本的な論点と結論は驚くほど筆者（加藤）と同じである。

具体的には「土地所有と農業・農村との相互規定関係」をシェーマ化（やや強引ではあるが）に示しておきたい。その場合、表象的・現象的な側面より、構造的な側面（小土地所有が組み込まれているという意味での構造）として意識するならば、歴史的なパースペクティヴ（やや「長期社会変動」というベクトル）から説明しておかなければならない。何故そのような手法をとるのかは、詳細には、日本、そして東アジア社会の基底、基層は小農＝零細農耕を出発点にしており、農村の領域（農業・農村問題）、かつ都市的領域（都市の住宅問題）に通底しているからである。本稿では、1. 歴史的視点＝「東アジア小農社会」から考える、2. なぜ、土地改革・農地改革で小農を刻印・固定＝再定立したかを中心に検討しておきたい²⁾

2) 本稿の続編として『アジアの零細農耕を考える（Ⅱ）－「戦前東アジア」に関する論争を再読する－』を準備している（『松山大学論集』第34巻第5号掲載予定）。

1. 歴史的視点＝「東アジア小農社会」から考える

やや唐突に 16-18 世紀に成立した「東アジア小農社会」(宮嶋博史 1993)なるコンセプトを何故提示するかを示しておかなければならない。16-18 世紀の東アジア近世期(「伝統社会」)は、それ以前の旧来の秩序の崩壊が模索された時代であり、税制などの国家の統治政策から「いえ(家)・むら(村落)」等の社会の基層的編成が行われ、それぞれの地域に特有の在り方が定着していく。それを、(1)人口増加と開墾・農民経営の変化、(2)国家が土地・人口を把握・税や賦役を割当てるシステムの変化、(3)「いえ(家)」の観念・「身分」的編成の特質、(4)「むら(村落)」などの社会結合の動向に関わって、歴史的長期的なパースペクティヴから、「東アジア世界」の社会編成、その若干の地域的相違も岸本の整理をもとに概観しておきたい(岸本美緒 1998)。

(1) 人口増加と開墾・農民経営の変化

16-18 世紀の東アジアの地域では活発な開墾が行われた。日本では、この時期は沖積平野の新田開発が行われ、「大開墾の時代」と称される。それは大名による大規模な河川灌漑工事(工学的適応)と農民による品種選択(農学的適応)によって成立した。中世の開発を担った大規模な共住集団が解体し、小農経営が優勢になった時期でもあり、分割相続・分家創出で、人口の急速な増大が起こる。しかし、18 世紀になると、分家相続の減少、人口停滞が見られる(斉藤修 1988)。

朝鮮においてもこの時期、李朝前期の 15 世紀から 16 世紀に山間平地帯と海岸の干拓の外延的拡大による大規模開発が進み、その中心的な担い手は、新興の在地両班層で多数の奴婢を有し、自ら農業経営の指揮にあたっていた。17 世紀になると開発は一段落し小農民による集約的経営が行われるようになると両班は経営から遊離し寄生地主化する(宮嶋博史 1994)。

日本と朝鮮の開発の性格は若干の差が存在するが、17 世紀ごろは「小農自

立」と捉えることが出来る（いわゆる太閤検地による「小農自立」政策）。

中国では、明初に多く見られた奴隸を用いた在地手作地主経営が明末に解体し、地主の寄生化及び佃戸（小作人）たる小農の自立化が行われた（小山正明 1992）。とりわけ、人口・耕地開発の拡大基調は 18 世紀になってからである。16-17 世紀には江南デルタの「分圩」（クリークに囲まれた耕地を仕切り分割）等の集約化の動きが存在するが、小農の家計補的な副業や都市への出稼ぎ等が広汎に展開し、これらが小農自立になったというアイロニーでもある（小農「世帯」維持の発展戦略または世帯維持の多就業稼得構造）。

(2) 国家が土地・人口を把握・税や賦役を割り当てるシステムの変化

16 世紀末から行われる中国の丈量（1578-80 年）、日本の太閤検地（1582-98 年）は、土地調査により、混乱・曖昧化した土地所有関係を整理し租税・賦役負担者の明確化を行い、同時に集権化を図った。

但し、日本の太閤検地は、地主・土豪等の中間層の搾取を排除し、直接生産農民を土地の保有者＝耕作者として確定した。

中国の丈量は、地主的土地所有の急激な展開に対応し、地主、すなわち土地所有者＝租税・賦役負担者を確定する。前者の日本は検地や兵農分離を経て確立する日本の近世社会において、「家」に応じた「役」は貢租や賦役と結びつき、後者の中国は人・家と負担との具体的関係の切り離しに、その特色の違いがある。また、朝鮮も家と身分と賦役との関係が完全に固定化されてもおらず、同時に完全に切り離されていない。

(3) 「いえ（家）」の観念・「身分」的編成の特質

日本の「いえ（イエ）」、中国の家・チア（jia）、朝鮮のチップ（chip）の「いえ（家）」の観念、家の系譜と、とりわけ相続の在り方で確認しておきたい。

中国の家・チア（jia）は、「同居共財」の家族を指す場合もあり、父系血縁である宗族を指す場合もある。5-6 人程度の小家族であったが、その相続の

仕方は嫡子・庶子を区別しない男子均分相続であった（科挙制度に象徴されるような地位は個人の能力で家に付着するものではない）。

朝鮮のチブ（chip）は、とりわけ士族（両班）層の系譜認識は、父系のみの系譜認識で男女均分相続から男子のみの均分相続、そして長子優待相続に変化した。同時に、異姓不養・同姓不婚の原則が厳しく、それは祭祀の方法にも採用されていた。

日本の場合、近世の伝統社会では、特定の「役」はそのまま後継者に継がれ、それが家の存続の目的とされ、他姓の有能な人物をも養子にすることは普通であった。

(4) 「むら（村落）」などの社会結合の動向

むら（村落）等の農村社会集団の性格については議論がされているが、少し日本との比較でみておきたい。

日本の実証的社会学の巨匠である鈴木栄太郎や福武直は同時代に、1930-40年代という時代的な制約（正確には日本帝国のアジア侵略との関係）が存在するにも拘らず、アジア伝統社会との関係で、いわばモノグラフ的研究からアジアのむら（村落）を提示しているので確認しておきたい（園田茂人 1993）。農村社会集団の性格を、鈴木は朝鮮の「契」と日本の「講」との比較では、ともに任意の構成員によって組織された共同組織であるのに、朝鮮は相互扶助的で合理性は徹底しており、また朝鮮のプマシ（農作業を共同で行う組織）と日本の「結（ユイ）」を比較し、韓国のそれはその場限りのものであると述べている。このことを私はいえ（家）との関連を含めて、日本のむら・いえと韓国のチブ・マウルを別の表現をしたことがある。日本のそれを「タイトなむら・ルースないえ」、韓国の「ルースなマウル・タイトなチブ」と（加藤光一 1993）。

また、福武は数度にわたる「華中調査」及び『北支刊行調査資料』をもとに、いくつかの特徴を提示している。村落について、①村有財産は、日本には多く、中国はほとんどない、②村の境界は、日本は属地主義、中国は属人主義で不明

確、③農業経営は、過小農で、中国は日本の112%、単位当たり収量は日本の約60%、④地主小作関係は、中国は契約的であからさな階級関係、日本では身分の温情関係が階級関係を包んでいる、⑤村仕事・自治は、中国は協力関係が少なく、自治も低調と述べている。こうした日本・朝鮮・中国の農村社会集団の性格をどこまで時代的に遡ることができるか確定できない。日本の「村切り」(村落の境界確定)が太閤検地以後のことを前提にしていることから、ほぼ16-18世紀の伝統社会=近世期を示していることは間違いないと思われる。

最近の歴史学でも、ある一国の国家の枠組みから解き放され、東アジアという広い文化圏における相互交流のなかでダイナミックに把握するというのが主流になっている。且つ、それは受動的なヨーロッパの植民地支配の対象としてのアジアでなく、アジア地域の中に、固有性と自立性を発見していくという問題関心から「東アジア世界」が重要なコンセプトになっている。確認しておかなければならないのは、この「東アジア伝統社会」と「東アジア小農社会」はオーバーラップしており、ほぼイコールと観念してよいということだ。

(5) 「東アジア小農社会」をどのように理解するか

小農社会とは、自らの土地を所有するか、または他人の土地を借り入れるかを問わず、その基本は自己及び家族労働力のみを持って独立して農業経営を行う小農が支配的な存在である社会である。但し、自己及び家族員以外の労働力を用いることがあっても、あくまでも副次的ないしは緊急避難的な役割を果たすにとどまっている。かかる小農社会は時代や地域を問わず普遍的な存在のようにみられるが、東アジアを小農社会として把握するには次の2点をおさえておかなければならない。

①中・近世ヨーロッパの典型である領主層=政治的支配層の大土地所有に基づく大規模直営地が存在しなかった。かかる形態は西アジア、ラテン・アメリカにも広範に存在し、東アジアの中国の士大夫層、朝鮮の両班層も大土地所有

であっても直営するのではなく、小借地農に小作させるのが一般で、経営の主体は小借地農であった。②東アジア小農社会の特徴は、自らは土地所有しない者も経営する主体となっているのが一般的である（アジアからインド亜大陸では農業従事者に農業労働者は極めて高いこと、と比較すれば明らかである）。

この時期（世界的工業化が本格化する 1750 年）、世界の他の地域に比較して比較的急激な人口増加を実現している。そのために必要なことは、人口扶養力を示すには農業生産力、農業技術＝農業変革が必要になってくる。その行動は例えば、日本のそれは多肥・労働集約で近代経済学的に表現すれば、労働投入と産出量（1 ha 当たり米収量）の関係である。開発経済学者の石川滋の図 1「石川カーブ」によると右上がり曲線は労働集約的な、左上がり曲線は労働節約的な稲作改良等の技術であり、労働吸収的な農業成長と言える（石川滋 1990・

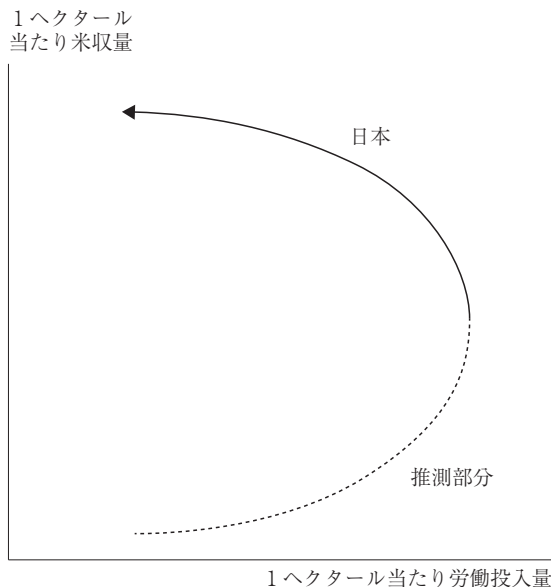


図 1 石川カーブ

出所) 石川滋 1990, 106. を引用者(加藤)が一部変更。

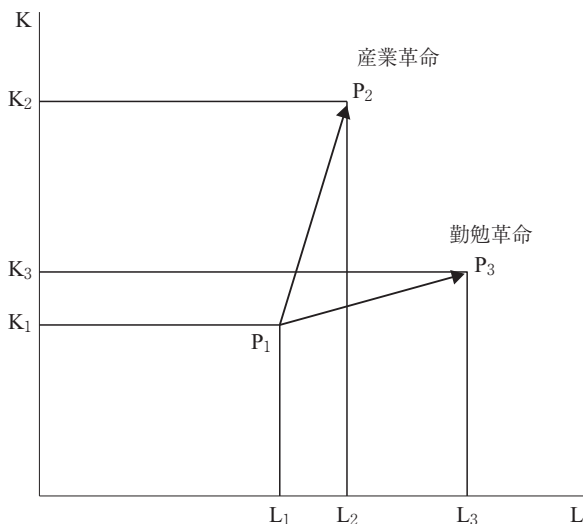


図2 勤勉革命と産業革命

出所) 速水融 2003, 226.

齊藤修 2008)。

速水が示した図2「勤勉改革と産業革命」の2つの径路は極めて示唆的である。簡単に説明すればイングランドの産業革命は資本集約的・労働節約的で、日本（おしなべて東アジアの場合）は資本節約的・労働集約的なものである。この議論は筆者（加藤）の東アジア工業化論（＝「東アジア外生循環構造論」）にもつながる³⁾。

16-18世紀の「東アジア伝統社会」は、換言すれば「東アジア小農社会」で、両者はオーバーラップしていると言っても過言ではない。若干小括しておきたい。小農社会成立の前提となった、耕地の大開発を推進した主要階層は、中国

3) こうした数量経済史研究の新しい「論点」開示には私達も多くを学ばなければならない。数量的推移は極めて「科学的手法」であるが、「構造」を問題にする私達はどのような「論点」を提示するかが問われている。この点もいまだ少し展開する予定である。前掲の「アジアの零細農耕を考える(Ⅱ)」『松山大学論集』第34巻第5号掲載予定。

の士大夫階層、韓国の兩班階層、日本の武士階層であり、彼らは皆支配階層に属していた。この階層は開発初期には単純に耕地のみならず、従属的な労働力を利用し、大規模な直営地経営を行う場合が多かった。中世日本の武士階層は、それ自身が農業経営の主体であり、朝鮮前期の兩班階層も多くの奴婢を従え、直接農業経営を指揮した。しかし、開発が一段落し、農業の発展が集約化の方向に進むにしたがって、この階層は次第に農業経営から遠ざかった。集約化を実現させるためには、従属的な労働力を利用して大規模な直営地を経営するよりも、小農に土地を貸し出し、彼らに経営を任せて地代を取ったほうが、はるかに生産性の向上という面で優れていたからである。東アジアの小農社会は、まず人口と耕地の増加が並行するという段階を経た後、耕地の増加は頭打ちになった状態で、単位面積当たりの生産量の増大を追及する集約化の段階に入り、成立した。しかし、小農社会の成立は、単純に農業の形態と村落の構造を大きく変化させるにとどまらず、社会構造と国家の支配形態にも多大な変化をもたらした。

社会構造と国家の支配形態に関しては次の点を確認しておけば良い。政治的支配と土地所有とがかけ離れていたということである。小農社会が成立した過程において、政治的支配階層は、直営地を経営しなくなっただけでなく、特定地域に対する領域支配権も喪失していった。中世ヨーロッパの領主階層やインド、西アジアでは、政治的支配権と領域支配権は引き離せない関係にある場合が多かったが、東アジアの小農社会において、政治的支配階層は、いかなる領域支配権も持たなかったのである。

特に、東アジア小農社会で基本的に確認しておかなければならない点は次の点である。第1は村落（むら）である。その形態は、日本と韓国そして中国・台湾で違いは存在する。当然であるが、それが、それぞれの国・地域に、独自の国家、国民国家の形成が刻印されている。第2に、家、家族（いえ）制度に関わるこれも、その形態はそれぞれの国・地域により、独自の編成の在り方が存在する。この二つが、小農社会を社会編成の基底に固定、埋め込まれている

ことの確認だ。このことが、他のエリア（圏）との違いを示し、それが生活圏まで関わっている。とりわけ、農村的領域（農業・農村問題）では、生き続けている。そこから都市的領域（住宅問題）にも派生している。そうすれば、いえ・むらを前提にした小土地所有とその利用＝保有は、いわば没歴史的な範疇として存在しているとも言える。東アジア社会に共通する特異性は、ここにその淵源が存在する。ゆえに、私たちはここから出発した（詳細なインプリケーションとしては詰めなければ問題が多い）。

かくして、東アジア社会と近代社会との関係、換言すれば資本主義との関係が問題となる。その点を「農業・農村と土地所有」という観点、戦前日本資本主義との関係を「零細農耕と低賃金の相互規定」関係として問題把握した山田盛太郎のそれに目を転じておきたい。

(6) 山田盛太郎が提起した「零細農耕と低賃金」の再措定

もともと「零細農耕と低賃金の相互規定関係」は、周知のごとく日本の社会科学の金字塔というべき『日本資本主義分析』（山田盛太郎 1977）が出発点である。この著書が戦前日本資本主義の性格をめぐる論争を呈していたことは夙に有名である。しかし、その評価については様々な議論が展開され山田盛太郎をはじめとした、いわゆる「講座派」理論を「ドグマ」とまでは言わないが、「特殊から普遍へ」という一般的な社会科学の思考・作法でなく、逆に「普遍から特殊へ」という関係から、弁証法でなく「発展的疎外」＝疎外が発展的であるという「機械論」的と位置付ける論者も存在する（アンドリュウ・E・バーシェイ 2007・加藤光一 2020）。しかし、私たちが注意を要するのは、山田の分析視角は、とりわけ、グローバリゼーションの現段階であるからこそ、色褪せてはならず再措定しなければならない。たとえ、グローバル化という「資本の文明化」作用・均一化、市場化されても「零細農耕と低賃金の相互関係」は基層＝基底として、グローバル東アジアに埋め込まれているからである。

山田盛太郎『日本資本主義分析』の「第一編 生産旋回＝編成替え」の最後

に「零細農耕と資本主義の相互規定」、すなわち「付注 半農奴制的零細耕作と資本主義との相互規定」として注意を喚起している。

付注 半農奴制的零細耕作と資本主義との相互
規定
基準

I. 半隷農的小作料と半隷奴の労働賃銀との相互規定の関係。

第一、資本主義は半隷奴的零細耕作農民における農業と自家手工業との結合を解離し、後者を剝奪し、その代わりに次の物を置く＝編成替え。

(中略)

第二、賃銀の補充によって高き小作料が可能にせられ、補充の意味で賃銀は低められる。賃銀の鉄則＝半隷奴的小作料支出後の僅少な残余部分と低い賃銀との合計でミゼラブルな一家を支えるような関係の成立＝[日本の家族制度の経済的基礎]

(以下略)

ここには、先にみた「東アジア伝統社会」＝「東アジア小農社会」で明らかになったキーワードが埋め込まれている。すなわち、零細農耕＝小農、いえ(家)、むら(村落)、自己搾取的自家労賃＝低賃金を紡ぎ出す労役土壌を示している。それが基層＝基底すなわち社会編成原理として固定されている。かくしてそれが「範疇的低賃金論」(加藤光一 1991・下山房雄 2010)を結実することになる。

ところで、「インド(印度)以下の労働賃銀」という呪縛が講座派賃金論＝「範疇的低賃金論」には付きまとっている。「インド以下の労働賃銀」という言説は、『分析』では随所に反復的に示されている。しかし、「アジア的低賃金」を示唆するこの「インド以下の労働賃銀」は、「賃金論」として成立しているかどうかは疑問のあるところである。あくまでも、「インド的労働賃銀」は大工業、とりわけ紡績業とその基礎的規定としての低廉な労働力＝半隷奴の賃銀労

働との関係で説明される。

第1の「挙証」として、日本とインドの綿糸生産費比較表（工賃、石炭代、要具代、包装荷造費、諸雑費、金利等）から格安な日本の労賃を「植民地以下」の性質とみる。

第2の「挙証」として、紡績業における徹夜業の肉体破壊事情の表（体重、夜業後の体重減量、昼業中原料回復量、回復せざる量等）から「生命消磨的労役」的條件の実態を論証している。さらに寄宿舎制度が相俟って劣悪な条件をなすという。現代的な意味合いからすれば、かかるインド以下の労働賃銀論争の定量的検討自体よりも山田が述べたことに関わるならば、次のことが重要である。

すなわち、紡績業興隆の基礎的條件である「朝鮮市場独占および中国長江開市を主要な一帰着点とする」ことは産業資本確立に対する地盤となり、「紡績業と植民地＝半植民地国との連繫把握」が重要であるという指摘は、現代においても生きている。アジア、とりわけ中国への生産拠点の移転と、そのことによる移転先の市場占有率を高める。その前提としての中国ローカルの低賃金＝出稼ぎ労働力利用の実態は、「アジア的低賃金」を示唆する。山田は「単位算出物当たり労働費用」の比較において、インドと日本の物財費の大小は変わらないが労賃部分はインドが極めて低いことを示している。これは「労賃」をめぐる生産のアジア化・中国化を示すことを考えると、極めて重要である。付言すれば、賃金の絶対的な比較のもつ意味は、指標的な比較としては成立するが、いわゆる「労賃の国民的差異」という国際価値論争にも関わるアボリアは解決しない。あくまでも指標等としての比較でしかないことも忘れてはならない。

かくして、「東アジア小農社会」そして『日本資本主義分析』へ繋がる「零細農耕と低賃金の相互規定関係」の問題を、東アジアの土地改革・農地改革で見ておきたい。

2. なぜ、農地改革で小農を刻印・固定＝再定立したか

1945年に第二次世界大戦が終了し、「土地改革の時代」(野田公夫 2012)を迎えることにより、農地改革・土地改革によって小農・土地所有を刻印・固定した。再びの現代版「東アジア小農社会」論を再定立しなければならなくなった。各国・地域に共通するのは、それ以前の大土地所有(いわゆる地主的土地所有一般)を解体し広範な自作農＝小農を創出したことである。ここに、戦後の東アジア社会の基層・基底＝現代版「東アジア小農社会」としての小土地所有が刻印・固定化されることになる。尚、東アジアにおける土地改革、農地改革に対する分析はかつてのものとは比べものにならないくらいの厚みが加わり、とりわけ、やや「公式的な文書」等による土地改革論ではなく、民国政府まで遡る資料によって中国については、状況が明らかになりつつある。土地改革・農地改革の東アジア比較研究は新たな局面に突入した。

ここでは、小農、小土地所有が現代版「東アジア小農社会」として刻印・固定化されるという旋回状況を簡単に素描しておく。

(1) 日本の農地改革

日本の農地改革は、周知のように明治維新-地租改正を起点として展開した戦前日本資本主義の基底を成した地主的土地所有をその根幹において瓦解＝解体させた。戦後改革の中で労働改革、財閥解体は結果としては不徹底であったのに対して、唯一、徹底且つ短期に行われ、それがその後の戦後日本資本主義の基本的な性格づけを行うことになった。その具体的実施過程を示せば、敗戦直後、日本政府主導のもと作成された第一次農地改革(案)、その大幅修正としてGHQ主導の第二次農地改革がある(加藤光一 1989)。

①第一次農地改革(案)＝日本政府(農林省案)

一般に、戦後改革とりわけ農地改革は占領軍(GHQ)の主導のもと実施さ

れたと認識されているが、戦前からの農民運動・小作争議＝地主制の危機と戦時体制下の戦時農地立法を踏まえ、開明的な農水省官僚のもとに立案されたものが第一次農地改革案であった。さらに付け加えるならば、GHQの初期の占領政策は「日本の非軍事化＝民主化」であり、農地改革に対する明確な見解は持っていなかった。この第一次農地改革の骨子を踏襲し、その限界を踏まえて第二次農地改革がGHQの主導で徹底的に実施されることになる。このことを踏まえて、第一次農地改革の農政当局の骨子は、第1に小作料の金納化、第2に自作農創設の強化（強制譲渡方式）、第3に農地委員会の民主的改組であった。その後、1945年11月に閣議決定し、日本帝国議会（未だ日本国ではない貴族院の存在するままの）で大幅修正を受けた。①在村地主の小作地保有限度は内地平均面積が3町歩から5町歩に引き上げられ、②不在地主でも将来、自作するのであれば、5町歩を超え自作する場合には強制譲渡対象から除外、③土地の権利移動の例外は認め、農地の耕作目的の権利移動は許可を要しない、となり、結果的には地主温存的なものとなり、この改革案は「農地調整改正法案」として同年12月6日に衆議院に上程される。

②第二次農地改革＝GHQ主導

1945年12月9日GHQは「農地改革二関スル覚書」を出し大幅な修正を多義に亘り迫ってきた。しかし、日本政府は第一次農地改革案に若干の修正を加えるに過ぎなかった。これにGHQは承服せず、これ以後、イニシアティブはGHQへ移り、第二次農地改革が実施されることになる。尚、第二次農地改革具体案は、対日理事会に付託され、日本案に近い英国案（ソ連案との検討で）が採択され、対日理事会の勧告となる。かくして、対日理事会及びGHQからの調整をもとに、「農地制度改革の徹底に関する措置」（1946年7月）及び関連2法案「自作農創設特別措置法」「農地調整法改正」を閣議決定し、GHQ総司令官マッカーサーの承認声明を受け、10月29日に施行された。その主内容は次のものであった。①不在地主の全小作地、在村地主の所有する平均規模1

町歩（北海道4町歩）以上の小作地、及び自作地と小作地との合計が3町歩を超える場合の超過小作地、これら小作地は2年以内に解放すること。②農地解放の有償原則。③残存小作地における小作料の低率及び金納化の徹底。④小作地の取上げ、農地移動に対する統制（農地委員会のもと）。⑤市町村農地委員会の公選による民主化（その構成比は地主3，自作2，小作5）。

以上であるが、その実績結果は、農地の買収面積181万町歩、財産税物納地・旧軍用地等の国有地所管替え面積18万町歩で合計199万4,000町歩、このうち旧小作人への売り渡し面積197万5,000町歩であった。かくして農地総面積の92%が、改革前の地主保有地82.6%が解放され、自作地は改革前の54.1%から91.7%へ激増、小作地は45.9%から8.3%へ激減した。戦前戦後の農民層の自小作別構成をみると、いわゆる自作層は91.2%、小作8.7%となった。かくして平均規模1町歩の戦後自作農が形成され、ここに小農＝零細農耕が刻印・固定化される（太閤検地の本百姓1町歩そして農地改革での1町歩の継承）。

③農地改革の実施主体としての農地委員会

戦前の小作立法・農地立法過程で、農村社会の階級的対立の、調整的役割を持ったのは、戦前の「農地委員会」である。但し、それはあくまでも「在村地主を中核とする地主的秩序の農村」の側面が強かった。しかし、戦後の「農地委員会」はこの構成（地主3：自作2：小作5）に見るように民主的改組になり、それまでの在村地主型の農村ではなく、小作および自作の「小農」の力学が働くようになる。但し、注意を要するのは、戦前から小作争議・農民運動が広範に展開した地域と、地主ないし自作農の影響が強かった地域とでは改革の実績に違いを示す。個々の具体的な市町村「農地委員会」では、それはどちらの力が強いのかの「力学」が働く。公正・中立の「農地委員会」機能は具体的に農地改革の実施遂行主体であり、買収・売り渡し計画の立案・確定および異議申し立て処理を行ったのであるが、当時の農村状況を反映する、個々の市町

村の政治的・階級的な力学が働いていた可能性が強い。同時に、市町村「農地委員会」の下部にはむら（村落）に買収・売り渡し等を確定する調整機能が存在したことを認識しておかなければならない。その点では、農地改革は「むらの農地改革」と言ってもよい（加藤光一 1989）。とは言え、この組織を農村の「中間団体」として位置づけ、再定立する必要がある（野田公夫 2012・坂根嘉弘 2011）。

(2) 韓国の農地改革・台湾の農地改革

前述の日本の農地改革は所有制の根幹にかかわるにも拘らず、実質的には短期間に実行し、1949年にはほぼ完了したといってよい。それとの関係で確認しておかなければならないのは、韓国の農地改革はアメリカ軍政庁による1948年3月に旧日本人帰属農地の解放（韓国第一次農地改革）、1949年から韓国政府により朝鮮人地主所有地も含む農地改革（韓国第二次農地改革）が実施されることになったが、本格的に実施するのは「農地改革法改正法」、「同施行令」、「同施行規程」そして1950年6月23日の「農地分配点数制」が公布されてからであった。しかしながら、同年6月25日は朝鮮戦争に突入する。朝鮮戦争のために、関係書類、公簿等の紛失・消滅等を乗り越え農地分配事業が一応終了するのは1957年末であった（加藤光一 1998）。

台湾の農地改革は、日本の敗戦による植民地から開放され、南京国民政府による土地徴収（1946年）の後に行われる「耕地三七五減租」（1949年）、「耕者有其田条例」（1953）等の「第一段階農地改革」（1949～54年）が実施された（加藤光一 2020）。

両国ともにアメリカの実質間接的な援助により実施されたが、日本の農地改革の東アジア農地改革に与えた影響は極めて大きい。同時に、韓国、台湾の国内的特殊事情により、その実行過程、実行主体は別である。そのことは極めて重要な論点であるが、ここで基本的に確認しておかなければならないのは、東アジアの農地改革は小作解放の改革であったことだ。すなわち、小作農への土

地分配による自作化への道を結実させた。ただ注意を要するのは、韓国も台湾とともに、日本のように該当の既農地を耕作していた小作人へすべて分配されるのではない。因みに韓国は93.1%、台湾の場合は95.2%が既耕地の耕作農家であった。すなわち、小土地所有の小農を創出した農地改革であったが、必ずしも「自作農体制」を確立したとは言えない。高率小作料負担と耕作権の不安の軽減が目的だった可能性がある。とは言うものの、小土地所有の小農＝零細農耕を再版したことは事実である。

(3) 中国の土地改革

中国の土地改革を理解するには、1949年の中華人民共和国の成立後と、それ以前の中華民国政府との一部連続性も踏まえて検討しなければならない。そのためには詳細な研究を待たねばならない（中国農業部農村経済研究中心当代農業史研究室編 2000）。従って、日本、韓国、台湾のような全国を統一した形での詳細な統計数字（全国数値不明）は管見の限りではない。

ここで確認しておかなければならないのは、中国の土地改革は、国民党と共産党との権力闘争という側面が強いことだ。毛沢東は「「耕す者がその農地をもつ」（耕者有其田）は土地の封建的搾取者の手から農民の手に移し、封建地主の私有財産を農民の私有財産に変え、農民を封建的土地関係から解放し、それによって農業国を工業国に変える可能性をつくることだ」（毛沢東『連合政府論』）と、まずは封建的关系にしばられた農民を自作農に変え、貧農・下層農を中立化させ、革命闘争に勝利することと述べている。まさに、中国の土地改革の真意は、革命運動の正当性を獲得する革命理論そのものであった。同時に、中国革命、そして中華人民共和国での改革はすべて「農村」から始まっている。中華人民共和国の成立は「農村」からであり、その後の互助会、初期合作社、高級合作社、人民公社への集団化過程、人民公社を解体させ生産請負制への移行、そして農地利用権の保障、この一連の動きは、中国の変貌そのものを示している。

注意を要するのは分配・配分が農民だけでなかったことの確認だ。中国の四川省事例（奥村哲 2013）をもとに分配・配分された土地取得者はいかなる者かを類推するに、小作農 26.2%，零細農 36.2%，農業労働者 11.5%，その他 26.0%（都市貧民 11.7%）となっている。この点からすれば、小作層＝小農的側面が強い。注目すべきは零細農＝貧農が多く、且つ、農業経営能力が必ずしもない層、同時に都市貧民層が多いのも注意しなければならない。このことは、自作農を創出することではなく、互助会、合作社、人民公社への再編が、最初から必然であったと思われる。

小括－「現代東アジア小農社会」アジア的零細農耕の パースペクティヴ

東アジアの各国・地域の具体的な農地改革、土地改革により小農＝小土地所有が再度刻印・固定化されたと理解してよい。ある意味、東アジアの「土地本位」、土地信奉を創出することを生み出し、結果として「土地資産保有意識」を強めたのかもしれない。このことが「土地バブル」を生み出し、「土地」による資本蓄積、土地開発主義の思想を生み出し都市開発・住宅問題を困難なものとしている。とは言え、小土地所有、小農のポジティブな側面を認識しておかなければならない。資本に完全なる「従属・包摂」という関係ではなく、一定の距離を置くことができる存在でもある。もちろん、「形式的包摂」から「実質的包摂」へも繋がるが、自らのアソシエーション＝新しい互酬性の共同体を、ある意味自由に形成出来る可能性を持っている。この点は「個体的所有」という点を認識しておかなければならない（その点は、マルクスが小農の土地所有＝分割地所有を「個人的＝人格的自立の発展のための基礎」「経済的自立の出発点」と述べ、人格的・経済的自立の出発点としていることを想起したい）。小土地所有、小農の現代的解釈・適用は、環境・農業問題そして持続可能な社会＝SDGs にとって重要な論点である。

東アジアは小農社会であり、それ故に、東アジア特有の性格も有している。

そのために新自由主義的なことに適合的でもあったが、同時に変貌すれども強靱な小農は強固に残存している。完全には、グローバルな資本主義に適合的な土地所有には変えることが出来ていない。これをどのように考えるかも私たちに課せられている問題だ。

強靱な小農、小土地所有も、換言すれば「資本に包摂・従属」しながら、資本に適合的な形態に改変されてきた。最後に確認しておかなければならないのは、直近のグローバルな東アジア資本主義に自らに適合的な土地所有形態に変えようとしている。その方向は大規模経営、大規模法人経営、そして会社法人の方向である。すなわち、アジア的零細農耕の解体・グローバルな東アジアに適合的な土地所有への編成替えである。戦後の農地改革で自作農＝小農を前提にしたものが成立した日本、韓国、台湾はその方向へ向かっている。しかし、東アジア小農社会であるにもかかわらず、中国の土地改革の基本は「自作農」育成という視点は欠如したもので、あくまで「革命」の正当性を成すためのものであったと言ってよい。しかし、そのために大規模化が日本、韓国、台湾より進みつつある。そこに存在するものは、海外輸出のための大規模経営化だけではなく、海外の「農地」それ自体を獲得する動きも出ている。若干のタイムラグがあるが、この動きは、日本・韓国・台湾にも生まれる可能性をはらんでいる。まさに飽くなき利潤追求のためには何でも行う、資本主義に適合的な土地の所有と利用の姿そのものである。とりわけ、世界的なアグリビジネス巨大企業に匹敵する姿を中国に見ることになる。アイロニーである。

付記：本研究は2020年度松山大学特別研究助成による成果の一部である。

参 考 文 献

- 宮嶋博史「東アジア小農社会の形成」溝口雄三・浜下武志・平石直昭・宮嶋博史編『アジアから考える [6] 長期変社会変動』東京大学出版会、1993年。
- 岸本美緒『明末清初中国と東アジア近世』岩波書店、2021。

岸本美緒「東アジア・東南アジア伝統社会の形成」『岩波講座 世界歴史13』岩波書店, 1998年。

園田茂人「フィールドとしてのアジア」溝口雄三・浜下武志・平石直昭・宮嶋博史編『アジアから考える [1] 交錯するアジア』東京大学出版会, 1993年。

加藤光一「戦後自作農制と農業・土地問題」大泉英次・山田良治編『戦後日本の土地問題』ミネルヴァ書房, 1989年。

加藤光一『アジアの低賃金の《基軸》と《周辺》』日本経済評論社, 1991年

加藤光一「東北庄内地方の農家・全羅北道の農家」日本村落社会学会編『家族農業経営その日韓比較』農文協, 1993年。

加藤光一『韓国経済発展と小農の位相』日本経済評論社, 1998年。

加藤光一『グローバル東アジア資本主義のアポリアー日韓中台の「農村」的領域から考えるー』大月書店, 2020年。

石川滋『開発経済学の基本問題』岩波書店, 1990年。

斉藤修『大開墾・人口・小農経済』速水融他編『日本経済史1 経済社会の成立』岩波書店, 1988年。

斉藤修『比較経済発展論』岩波書店, 2008年。

小山正明『明清社会経済史研究』東京大学出版会, 1992年。

アンドリュース・E・パーシェイ（山田鋭夫訳）『近代日本の社会科学ー丸山眞男と宇野弘蔵の射程ー』NTT出版, 2007年。

山田盛太郎『日本資本主義分析』（岩波文庫版）, 岩波書店, 1977年。

下山房雄「『日本の低賃金』論の系譜」石井まこと・兵藤淳史・鬼丸朋子『現代労働問題分析』法律文化社, 2010年。

野田公夫『日本農業の発展論理』農文協, 2012年

野田公夫「『土地改革の時代』と日本農地改革」奥村哲編『変革期の基層社会ー総力戦と中国・日本ー』創土社, 2013年。

坂根嘉弘『日本伝統社会と経済発展』農文協, 2011年。

速水融『近世日本の経済社会』麗澤大学出版会, 2003年。

杉原薫『世界史のなかの東アジアの奇跡』名古屋大学出版会, 2020年。

Pomeranz, Kennerth 2000, *The Great Divergence: China, Europe, and the making of Modern World Economy*, Princeton University Press. (K. ポメラantz 著, 川北稔監訳『大分岐ー中国, ヨーロッパ, そして近代世経済の形成』名古屋大学出版会, 2015年)。

中国農業部農村経済研究中心当代農業史研究室編『中国土地改革研究』中国農業出版社, 2000年。